

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 金子 元昭 (シナノケンシ(株)代表取締役)	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・相談支援事業(よろず支援拠点事業、ながの産業支援ネット推進事業、情報収集提供) ・新事業創出・経営革新等支援事業(創業支援、経営革新等支援) ・マーケティング支援事業(総合支援、生産財・消費財販路開拓支援、海外展開支援) ・企業再生支援事業(中小企業再生支援協議会事業) ・事業承継支援事業(事業引継ぎ支援事業、事業承継ネットワーク構築事業) 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H27:2,731件 H28: 1,943件 H29:2,275件 H30:1,263件 ・販路開拓支援 H27:4,726件 H28: 4,848件 H29:5,165件 H30:3,351件 ※(参考:相談支援実績総件数) H27:9,470件 H28:10,891件 H29:12,095件 H30:10,347件				
基本財産(円)	1,215,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	0.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 1,191,692,000円 98.1%					

* 役員職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	1	
職員数	常 勤	うち県職員	14	15	15	16	
	非 常 勤	うち県職員	3	4	4	4	
常勤職員計			17	18	18	19	
非常勤職員計			51	52	55	46	
県職員計(非常勤役員除く)			3	4	4	5	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,960	職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)	7,268

* 次表は30年度の状況で、()内は29年度

収益等状況	30年度		29年度		県費受入状況	30年度		29年度	
	経常収益(A)	719,180	(813,559)	補助金		304,112 (345,449)	事業費	155,530 (188,098)	運営費
経常費用(B)	723,167	(807,629)	交付金	0 (0)	負担金	18,417 (20,436)	委託料	0 (0)	
経常損益(A)-(B)	△ 3,987	(5,930)	貸付金	0 (0)	人件費	141,316 (150,092)	貸付金	0 (0)	
当期損益	△ 16,372	(8,487)	損失補償年度 末残高	0 (0)	人件費関係費用(再掲)	141,316 (150,092)	人件費	141,316 (150,092)	
公益事業比率	92.0 (93.2)	正味財産比率	58.4 (58.8)	流動比率	404.3 (605.5)	固定比率	150.6 (150.4)	固定長期適合率	90.6 (90.2)
経常比率	97.8 (101.1)	流動比率	404.3 (605.5)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)
人件費比率	20.8 (19.0)	固定比率	150.6 (150.4)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)
管理費比率	8.0 (6.8)	固定長期適合率	90.6 (90.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)
事業支出伸び率	△ 10.5 (△3.0)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)
補助金等比率	89.0 (84.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)	借入金依存率	33.3 (33.2)

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・事業の大幅見直し(17年度当初予算に反映)
		H17年度から	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・外部委員による「事業評価委員会」を設置し、業績評価を実施(H23年度末で終了)
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H20年度から	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	・県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	・県派遣職員5名を6名に増員
		H23年度から	・県派遣職員6名を4名に減員
H25年2月8日	改革基本方針(平成25年改訂版) →「必要な県関与の継続」	H24年度から	・外部委員による「運営会議」を設置し、事業のあり方等検証を実施(次年度当初予算に反映)
		H30年度から	・県派遣職員4名を5名に増員

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14. 4. 1~)

監査等結果	平成30年度行政庁(県総務部情報公開・法務課)立入検査の検査結果(平成30年8月9日) ・指摘事項なし。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 1. 事業運営理念の策定と産業支援機能の質的向上による事業運営 ○当センターの業務は、多岐にわたり、年々業務が拡大している。一方、職員の高齢化や定年退職等による人員の減少が生じる中、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業実施が求められている。 ○別の場所に設置している事業引継支援部門を事業承継、再生支援業務との一体的実施のため、本所に移転させる必要がある。 ○国や県の委託事業の増加により予算規模が拡大する中、企画立案部門である県と実施部門である当センターが一体となって、効果的な業務推進のための組織や安定的な財政基盤等の確立について引き続き検討する必要がある。 ○「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」実施のため、ワンストップ型支援体制の整備や、県工業技術総合センター、県テクノ財団、県発明協会及び当センターの4機関連携による産業支援体制の更なる高度化を進める必要がある。 ○これらを踏まえ、センター職員の行動基準となる事業運営理念を策定し、当センターが果たすべき産業支援機能の質的向上を図る必要がある。 2. 財団運営 ○公益財団法人として収支相償等の認定基準の遵守が求められているが、県派遣職員の人件費の一部を当センターの自己財源で負担することによって決算上赤字となっているので、当センターの健全な財政運営を持続するため、センター負担分の補填について引き続き県と協議する必要がある。	[県記載欄] 1. 中小企業振興センターの役割 当センターは、中小企業支援法に基づく県内唯一の指定法人として、国や県の施策方針を踏まえ、多岐にわたる中小企業に資する支援事業を実施している。一方で人員体制は、職員の高齢化等により厳しい状況にある。 このことを踏まえつつ、平成30年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」に記載の推進体制を実現するため、県工業技術総合センター、長野県テクノ財団、当センターのそれぞれが持つ支援機能の連携等について検討を進めており、引き続き連携により中小企業支援体制の充実を図る。 2. 財団運営 県・財団の財政状況を踏まえつつ、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するとともに、財団職員、県派遣職員の事務分担や役割を再点検し、最適な中小企業支援体制について引き続き検討を行う。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	830,659	813,559	719,180
	うち基本財産運用益	5,440	5,379	5,618
	うち受取会費	2,447	2,472	2,524
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	659,696	684,647	640,250
	うち受取国庫補助金	8,728	9,892	10,438
	うち受取県補助金	342,048	345,449	304,112
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	832,490	807,629	723,167
	うち事業費	777,462	752,781	665,287
	うち公益事業費	777,462	752,781	665,287
	うち給料手当	111,174	107,866	102,510
	うち管理費	55,028	54,848	57,880
	うち役員報酬	3,864	4,656	3,900
	うち給料手当	41,765	40,912	44,239
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,831	5,930	△ 3,987	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	3,283	2,557	1,712	
経常外費用(E)	12	0	14,097	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	3,271	2,557	△ 12,385	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,440	8,487	△ 16,372	
一般正味財産期首残高(H)	1,562,864	1,564,304	1,572,791	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,564,304	1,572,791	1,556,419	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 300,000	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	323,475	23,475	23,475
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	23,475	23,475	23,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 298,560	8,487	△ 16,372	
正味財産期首残高(N)	1,886,339	1,587,779	1,596,266	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,587,779	1,596,266	1,579,894	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	334,105	313,838	326,594
	うち現金預金	170,911	159,165	204,871
	固定資産	6,911,751	2,401,042	2,378,629
	基本財産	715,167	1,215,167	1,215,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	644,115	644,273	1,213,270
	特定財産	6,184,473	1,181,006	1,158,620
	うち退職給与引当資産	157,174	161,319	139,368
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	12,111	4,869	4,842
資産合計	7,245,856	2,714,880	2,705,223	
負債	流動負債	94,859	51,829	80,771
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	84,848	39,355	70,933
	固定負債	5,563,218	1,066,785	1,044,558
	うち長期借入金	5,400,000	900,000	900,000
うち退職給与引当金	157,174	161,319	139,368	
負債合計	5,658,077	1,118,614	1,125,329	
正味財産	指定正味財産	23,475	23,475	23,475
	うち基本財産への充当額	23,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	1,564,304	1,572,791	1,556,419
	うち基本財産への充当額	691,692	1,191,692	1,191,692
うち特定資産への充当額	622,154	114,220	114,062	
正味財産合計	1,587,779	1,596,266	1,579,894	
負債及び正味財産合計	7,245,856	2,714,880	2,705,223	